

SCS REPORT

平成20年3月期 第40期 中間業績のご報告

人とともに、技術とともに

SCS 住商情報システム株式会社

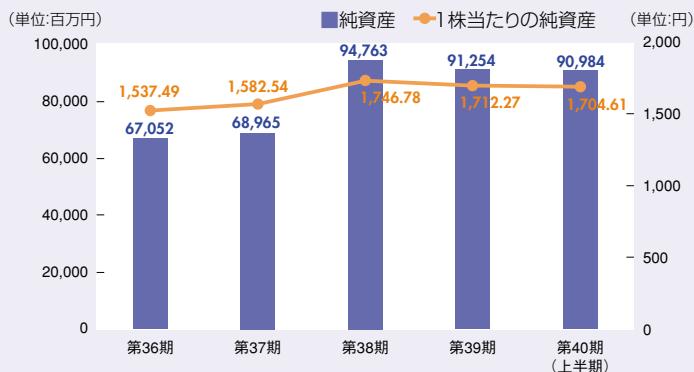
■売上高／経常利益



■上半期(当期)純利益／1株当たり上半期(当期)純利益



■純資産／1株当たりの純資産



	第38期		第39期		第40期
	上半期	通期	上半期	通期	上半期
総資産(百万円)	111,923	125,064	115,182	116,218	112,033
自己資本比率(%)	80.5	75.8	80.7	78.2	80.8
株価収益率(倍)	-	43.7	-	30.7	-
期末株価(円)	2,235	2,330	2,385	2,480	2,250

CONTENTS

● 連結決算ハイライト	1	● 中間連結財務諸表	5	● 株式の状況	9
● 株主のみなさまへ	2	● 中間個別財務諸表	8	● 会社の概況	10

中期的成長の軌道の確保を目指し、さらなるチャレンジを行います。



代表取締役社長 阿部 康行

上半期の業績のご報告

Q 中間期業績の概況について お聞かせください。

当業界を取り巻く経営環境としては、製造業を中心とする一般企業の競争優位性、収益力向上を目指す設備投資需要、また、金融機関を中心とした業務システム投資需要を背景に、企業部門においてIT投資が活発に行われる状況にありました。

こうした状況下、当社グループの当中間連結会計期間におきましては、製造業向け案件を中心にITシステム構築需要は好調に推移しました。しかしながら、情報通信関連ハードウェア販売の減少等もあり売上高は前年同期比4.0%減の61,594百万円となりました。利益面では、ソフトウェア開発及び情報処理の収益性が改善し、また、間接部門の効率化等による販売費及び一般管理費の減少により経常利益は前年同期比13.6%増の3,078百万円となり、また、事業の選択と集中を推進する過程においての事業譲渡益の計上もあり中間純利益は28.9%増の1,724百万円となりました。

●部門別(新)売上高構成比

連結 (単位:百万円)

業務系ソリューション	33,176
ERPソリューション	6,533
プラットフォームソリューション	21,883



Q 経営施策の進捗状況について お聞かせください。

今年度は、「中期的成長軌道の確保」を基本方針としており、この確保に向けて「収益基盤の更なる拡充」「人材力の拡充」「働きやすい職場環境の醸成」の3点を経営課題とし、この解決策を経営施策とし遂行しております。現在取り組んでいる経営施策につきましての進捗状況をご説明いたします。

まず、「ターゲットビジネスの拡充・事業シナジーの追求」については、ソフトウェア受託開発事業分野での高度化のため、戦略顧客・戦略アプリケーションにフォーカスしたソフトウェア受託開発を遂行してまいりました。製造ソリューション事業においては、生産ラインシミュレーション分野へ注力するとともに、CAE分野に強みを持つ(株)アライドエンジニアリングに出資を行い新たに子会社としました。また、ProActive事業では新バージョンをリリース、Curl事業においては、北米マーケティングを実施し本格的な事業展開を開始いたしました。

次に、「グローバル戦略の推進」につきましては、グローバル規模でのネットワークソリューションを提供するため、住商情報データクラフト(株)を設立しました。また、上海には中国進出の日系企業向けITサービスのため、大連にはオフショア開発の拠点として中国子会社を設立しました。さらに海外子会社の拡充として、東南アジアへの現地法人設置の準備も開始しております。

次に、「新規事業開発力の強化」につきましては、ERP分野における周辺ビジネスを強化するため、CRM(顧客情報管理システム)やSFA(営業支援システム)事業に強みを持つ、エンプレックス(株)に追加出資を行い、新たに関連会社として

おります。加えて、ワークフロー分野でのパッケージソフト事業に強みを持つ(株)エイトレッドを(株)ソフトクリエイトと共同設立し新たに関連会社としました。

次に、「技術基盤・ソフトウェア開発力の高度化」につきましては、技術スキル強化のためのランク別技術研修の実施や、ITSSに準拠したスキル診断を実施する等、技術人材の専門教育を行っております。

次に、「人材力の強化」につきましては、職種別の技術研修を本格的にスタート、また、シニアマネジメント研修制度等、研修体系を刷新しました。また、グローバル人材力を強化するため、新入社員の中国研修の実施や海外トレーニー制度の刷新を行っております。さらにフレックスタイム制度や在宅勤務制度、育児介護支援制度を導入し、働きやすい職場環境の醸成にも努めております。また、従業員間のコミュニケーションツールとして、Knowledge Management Systemの導入を行いました。

最後に「経営インフラの高度化」につきましては、業務改革推進室の設置による徹底した業務効率の追求、インターネットコントロール委員会の設置等による内部統制の強化、2009年の本格稼働に向けた次期基幹系システムの構築を行っております。

事業戦略について

Q 注力事業の製造ソリューションについて お聞かせください。

製造ソリューションでは、“お客様のものづくり支援”をキーワードに、主に製造業の顧客向けに、インダストリアル・

デザインのためのCG（コンピュータグラフィック）、CAD（コンピュータによる支援設計）などの各種システム、設計評価のための解析・シミュレーションツール、PLM（生産工程設計管理システム）など、製品の製造工程に関わる業務アプリケーションやITインフラを提供しています。

●商品企画・意匠デザイン分野

デザイナーが自らアイデアを3次元化するデザインツールやプレゼンテーションに欠かせないCGソフトやそれらを効率よく使用するためのシステムの提供などを行っています。

●設計分野

Autodesk製品をコアプロダクトとして、2次元設計ツールリプレース支援、2次元設計から3次元設計への効果的な移行、各種カスタマイズ・コンサルティング等、製造業に携わる顧客の設計の効率化をあらゆる面から支援しています。

●評価試験分野

製造業のものづくりにおけるコンピュータによる仮想的な解析を行う各種シミュレーション・ソリューションをご提供しております。大規模構造解析を実現するADVC、プレス成形解析を行うAutoForm等、さまざまな分野でのシミュレーションを行うことにより、開発サイクルの短縮化と効率化に寄与します。

●生産準備・試作評価分野

設計途中の製品データや設備・作業者等のリソースデータをDELMIA製品群に取り込み、製造工程と関連づけることにより、作業成立性の検討から最適な工順と作業時間の検証、最適なリソース配備等を事前にシミュレーションすることにより、製造業の課題であるQCD（品質、コスト、納期）の改善を生産準備の領域で支援いたします。

●PLM（生産工程設計管理システム）

商品企画・
意匠デザイン

工業デザインシステム
AliasStudio 等



Autodesk社提供

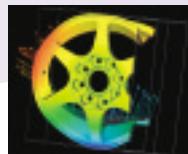
設計

CADソリューション
Autodesk等



評価試験

解析ソリューション
ADVC AutoForm 等



生産準備・
試作評価

デジタル・マニュファクチャリング/
プロセス・シミュレーション
DELMIA 等



中間連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

資産の部

主に期末に計上された売上に伴う受取手形や売掛金が回収されたことによる受取手形及び売掛金の減少、また、投資有価証券評価益の減少による投資有価証券の減少により、資産は前期末比3.6%減の112,033百万円となりました。

負債の部

主に期末に計上された仕入に伴う買掛金が支払われたことによる支払手形及び買掛金の減少、また、法人税の支払いに伴う未払法人税等の減少により、負債は前期末比15.7%減の21,049百万円となりました。

科目	当上半期(第40期) 平成19年9月30日現在	前期末(第39期) 平成19年3月31日現在	増減
資産の部			
流動資産	67,356	71,443	△4,086
固定資産	44,677	44,775	△97
有形固定資産	28,765	28,819	△54
無形固定資産	3,624	2,935	688
投資その他の資産	12,288	13,020	△732
資産合計	112,033	116,218	△4,184
負債の部			
流動負債	20,453	24,299	△3,846
固定負債	596	664	△68
負債合計	21,049	24,964	△3,914
純資産の部			
株主資本	90,589	89,665	924
資本金	21,152	21,152	—
資本剰余金	31,299	31,299	—
利益剰余金	41,323	40,395	927
自己株式	△3,186	△3,183	△3
評価・換算差額等	△89	1,243	△1,333
その他有価証券評価差額金	△98	1,284	△1,382
繰延ヘッジ損益	△1	1	△3
為替換算調整勘定	10	△42	52
新株予約権	11	—	11
少数株主持分	473	344	128
純資産合計	90,984	91,254	△269
負債純資産合計	112,033	116,218	△4,184

中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	21,152	31,299	40,395	△3,183	89,665	1,284	1	△42	1,243	—	344	91,254
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当	—	—	△796	—	△796	—	—	—	—	—	—	△796
中間純利益	—	—	1,724	—	1,724	—	—	—	—	—	—	1,724
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3	—	—	—	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	△0	0	0	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,382	△3	52	△1,333	11	128	△1,194
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	927	△3	924	△1,382	△3	52	△1,333	11	128	△269
平成19年9月30日残高	21,152	31,299	41,323	△3,186	90,589	△98	△1	10	△89	11	473	90,984

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

売上高

製造業向け案件を中心にITシステム構築需要は好調に推移しました。しかしながら、情報通信関連ハードウェア販売の減少等もあり売上高は前年同期比4.0%減の61,594百万円となりました。

経常利益・中間純利益

ソフトウェア開発及び情報処理の収益性が改善し、また、間接部門の効率化等による販売費及び一般管理費の減少により経常利益は前年同期比13.6%増の3,078百万円となりました。また、事業の選択と集中を推進する過程においての事業譲渡益の計上もあり中間純利益は28.9%増の1,724百万円となりました。

科目	当上半期(第40期) 平成19年4月1日から平成19年9月30日	前上半期(第39期) 平成18年4月1日から平成18年9月30日	増減
売上高	61,594	64,188	△2,593
ソフトウェア開発	21,153	21,907	△754
情報処理	17,044	16,564	479
システム販売	23,396	25,715	△2,318
売上原価	47,945	50,494	△2,549
売上総利益	13,648	13,693	△44
販売費及び一般管理費	10,741	11,114	△372
営業利益	2,907	2,579	327
営業外収益	208	154	54
受取利息	138	57	80
受取配当金	26	21	4
持分法による投資利益	—	17	△17
その他	43	57	△14
営業外費用	36	23	12
支払利息	0	0	△0
持分法による投資損失	16	—	16
その他	19	23	△3
経常利益	3,078	2,709	369
特別利益	510	69	440
固定資産売却益	7	7	△0
投資有価証券売却益	72	30	42
受入和解金	—	30	△30
事業譲渡益	430	—	430
その他	—	1	△1
特別損失	261	245	15
固定資産除却損	53	14	38
固定資産売却損	0	0	0
投資有価証券評価損	207	71	136
保守契約清算損失	—	121	△121
その他	—	37	△37
税金等調整前中間純利益	3,328	2,534	794
法人税、住民税及び事業税	1,159	898	261
法人税等調整額	359	250	109
少数株主利益	85	48	36
中間純利益	1,724	1,337	387

(単位：百万円)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は5,946百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益3,328百万円、減価償却費1,213百万円、売上債権の減少による資金の増加9,258百万円によるものであります。主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少1,327百万円、仕入債務の減少による資金の減少3,816百万円、法人税等の支払額2,237百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は1,588百万円となりました。主な減少要因は、(株)アライドエンジニアリングの子会社化を始めとする資本・業務提携のための株式取得であり、投資有価証券の取得による支出718百万円並びに連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出605百万円によるものであります。また主な増加要因は、事業譲渡による収入498百万円その他、株式売却や資金運用のための債券の償還によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は803百万円となりました。主な減少要因は、平成19年3月期期末配当金(1株当たり15円)の支払796百万円によるものであります。

科目	当上半期(第40期) 平成19年4月1日から平成19年9月30日	前上半期(第39期) 平成18年4月1日から平成18年9月30日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	3,328	2,534	794
減価償却費	1,213	1,088	125
のれん償却額	68	50	18
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△2	△18	16
退職給付引当金の増減額(減少:△)	5	△426	431
前払年金費用の増減額(増加:△)	△405	—	△405
固定資産除却損	53	14	38
投資有価証券評価損	207	71	136
投資有価証券売却益	△72	△30	△42
事業譲渡益	△430	—	△430
受取利息及び受取配当金	△164	△79	△85
売上債権の増減額(増加:△)	9,258	7,073	2,185
たな卸資産の増減額(増加:△)	△1,327	249	△1,576
仕入債務の増減額(減少:△)	△3,816	△5,108	1,291
取締役賞与の支払額	△93	△22	△71
その他	190	△549	740
小計	8,013	4,847	3,165
利息及び配当金の受取額	171	83	87
利息の支払額	△0	△0	0
法人税等の支払額	△2,237	△1,978	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,946	2,951	2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却・償還による収入	200	1,400	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△475	△556	80
無形固定資産の取得による支出	△592	△689	97
投資有価証券の取得による支出	△718	△697	△20
投資有価証券の売却・償還による収入	160	4	156
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△605	—	△605
事業譲渡による収入	498	—	498
その他	△55	△295	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	△835	△753
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	—	—	—
自己株式の取得による支出	△3	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	△796	△705	△91
少数株主への配当金の支払額	△3	△101	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803	△809	5
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	0	36
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	3,590	1,307	2,282
現金及び現金同等物の期首残高	31,412	31,558	△146
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,002	32,866	2,136

中間貸借対照表 (要約)

(単位: 百万円)

科目	当上半期(第40期) 平成19年9月30日現在	前期末(第39期) 平成19年3月31日現在	増減
資産の部			
流動資産	62,609	67,231	△4,621
固定資産	46,008	46,129	△120
資産合計	108,618	113,361	△4,742
負債の部			
流動負債	19,057	23,011	△3,953
固定負債	405	558	△153
負債合計	19,462	23,569	△4,106
純資産の部			
株主資本	89,244	88,505	739
資本金	21,152	21,152	—
資本剰余金	31,299	31,299	—
利益剰余金	39,978	39,235	742
自己株式	△3,186	△3,183	△3
評価・換算差額等	△100	1,285	△1,386
その他有価証券評価差額金	△98	1,284	△1,382
繰延ヘッジ損益	△1	1	△3
新株予約権	11	—	11
純資産合計	89,155	89,791	△635
負債純資産合計	108,618	113,361	△4,742

中間損益計算書 (要約)

(単位: 百万円)

科目	当上半期(第40期) 平成19年4月1日から 平成19年9月30日	前上半期(第39期) 平成18年4月1日から 平成18年9月30日	増減
売上高	58,094	61,066	△2,972
売上原価	45,092	48,100	△3,007
売上総利益	13,001	12,965	35
販売費及び一般管理費	10,290	10,727	△437
営業利益	2,711	2,238	473
営業外収益	208	243	△35
営業外費用	19	16	2
経常利益	2,900	2,465	435
特別利益	279	66	213
特別損失	260	240	20
税引前中間純利益	2,919	2,291	627
法人税、住民税及び事業税	999	702	296
法人税等調整額	381	253	127
中間純利益	1,539	1,335	203

中間株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位: 百万円)

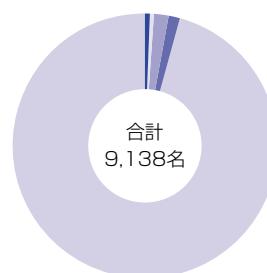
	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	21,152	31,299	660	38,575	△3,183	88,505	1,284	1	1,285	—	89,791
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	△796	—	△796	—	—	—	—	△796
中間純利益	—	—	—	1,539	—	1,539	—	—	—	—	1,539
自己株式の取得	—	—	—	—	△3	△3	—	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	△0	0	0	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	△1,382	△3	△1,386	11	△1,375
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	742	△3	739	△1,382	△3	△1,386	11	△635
平成19年9月30日残高	21,152	31,299	660	39,318	△3,186	89,244	△98	△1	△100	11	89,155

会社が発行可能な株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	54,291,447株
株主数	9,138名
大株主	

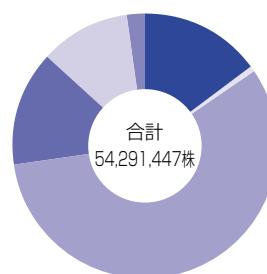
株主名	持株数		持株比率
	(株)	(%)	
住友商事株式会社	30,254,359	55.73	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,646,200	4.87	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,204,600	4.06	
自己名義株式	1,199,963	2.21	
エイチエスピーシーバンク ピーエルシー クライアッツ ユーケー タックストリーティ	926,500	1.71	
住商情報システム従業員持株会	703,074	1.29	
ピクテ アンド シエ	445,000	0.82	
ザバンク オブ ニューヨークトリーティ ジャスデック アカウト	425,500	0.78	
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	411,900	0.76	
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー インターナショナル・ピーエルシー	410,409	0.76	

株式分布状況

株主数構成比(名)



株式数構成比(株)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
 公告方法 電子公告にて掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、決算短信につきましては、
<http://www.scs.co.jp/ir/tanshin.html>をご覧ください。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社証券代行部
 (郵送物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社証券代行部
 (電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
 (その他ご照会) ☎ 0120-176-417
 (インターネットホーム) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/>
 ページURL [retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)
 同取次所 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

会社の概要

設立 昭和44年(1969年)10月25日
 資本金 21,152,847,708円
 従業員数(連結) 3,113人(平成19年9月30日現在)
 本店 〒104-6241
 東京都中央区晴海1丁目8番12号
 (晴海アイランドトリトンスクエア
 オフィス タワーZ)
 TEL : 03-5166-2500
 FAX : 03-5166-1009
 ホームページアドレス :
<http://www.scs.co.jp/ir/index.html>

取締役及び監査役

代表取締役会長	西 條 温
代表取締役社長	阿 部 康 行
代表取締役	石 坂 信 彦
取締役	大 槻 光 博
取締役	油 谷 泉
取締役	福 永 哲 弥
取締役	鎌 田 裕 彰
取締役	小 島 收
取締役	小 川 和 博
取締役	栗 本 重 夫
取締役	露 口 章
取締役	内 藤 達 次 郎
監査役(常勤)	笹 山 比 佐 夫
監査役(常勤)	近 藤 材
監査役	山 本 勲
監査役	林 正 俊

連結子会社

- Sumisho Computer Systems (USA), Inc.
- SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.
- イー・コマース・テクノロジー(株)
- (株)ビリングソフト
- Curl, Incorporated
- (株)カール
- ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)
- SCSソリューションズ(株)
- SCSビジネスサポート(株)
- 朝日アイティソリューション(株)
- 住商情報システム(上海)有限公司
- 住商情報システム(大連)有限公司
- (株)アライドエンジニアリング

持分法適用関連会社

- (株)パイオニア・ソフト
- (株)コンポーネントスクエア
- (株)ヒューリンクス
- イーバンクシステム(株)
- (株)エイトレッド
- エンプレックス(株)
- 住商情報データクラフト(株)

SCS 住商情報システム株式会社

「お知らせ」

弊社ニュースリリースを皆様に直接メール配信するサービスを平成16年3月から導入しております。

ご利用を希望される場合は、弊社ホームページのIRサイトにてE-メールアドレスのみご登録の程お願い申し上げます。

ご登録いただいた方には、弊社がニュースリリースを行う都度、E-メールにてニュース概要をお送りいたします。

弊社ホームページ IRサイト

URL : <http://www.scs.co.jp/ir/index.html>

